（様式第１号）

参加申請書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

　「高校生世代に向けた日本語教育プログラムの開発及び実証業務」に係る委託事業者の公募に対し、下記のとおり参加を申し込みます。

記

１．申込者（代表者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| （連絡先） |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅメール |  |

２．添付書類

|  |
| --- |
| ア）誓約書（様式２号）イ）登記簿謄本又は登記事項に関する全部証明【写し可】、若しくは定款又は定款に類する規定及び役員名簿【写し可】※法人以外の団体にあっては、これに相当する書類（組織・役員・事業内容等のわかるもの）ウ）事業報告書及び決算書（直近３ヶ年分）エ）直近１か年の納税証明書（国税）及び、納税証明書又は滞納がないことの証明（市税）【写し可】※ただし、営業が２年未満の者、もしくは非課税で本証明書が提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。※法人以外の団体にあっては、代表者の納税証明書又は滞納がないことの証明（市税）※上記（ア）（イ）（エ）は提出日時点で発行日より 3 か月以内のもの※本年度 神戸市競争入札参加資格を有する場合は、（ア）（イ）（エ）の提出は省略可。 |

（様式第２号）

誓　　約　　書

令和　　　年　　月　　日

神　戸　市　長　　宛

申　請　者

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　 　　印

「高校生世代に向けた日本語教育プログラムの開発及び実証業務」の参加申請にあたり、実施要領に規定する応募資格をすべて満たし、下記の事項及び提出書類の内容について事実に相違ないことを誓約します。

後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募受付後、誓約した内容に違反した場合は、無効又は失格とされても異議を申し立てません。

また、下記に規定する資格要件を確認するため、神戸市が兵庫県警察本部等関係機関に対して、提出書類を調査・照会資料として使用することに承諾します。

記

（１）地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しないものであること。

（２）神戸市内に事務所（本部）を有すること

（３）経営状態が窮境にある者（会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の決定がされている者、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生計画認可の決定されているものを除く。）でないこと。

（４）参加申請関係書類の提出期間の最終日から契約候補者選定までの間に、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと。

（５）神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。

（６）宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。

（７）業務運営に関し、各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること

（８）所得税又は法人税、消費税及び地方消費税、県税、市町村税等を滞納している団体、又は代表者がこれらの税金を滞納している団体でないこと。

（９）本業務の遂行にかかる関係者等との連絡、調整、打合せ等を円滑に行い得る能力を有していること

（様式第３号）

質問票

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

「高校生世代に向けた日本語教育プログラムの開発及び実証業務」委託に係る公募型プロポーザルについて、下記のとおり質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 法人・団体名 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅメール |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 質問内容 | 備考（実施要領又は仕様書の該当ページ、等） |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |

※記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加作成してください。

（様式第６号）

参加辞退届

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

「高校生世代に向けた日本語教育プログラムの開発及び実証業務」に係る委託事業者の公募に対し、参加の申し込みをしましたが、下記の理由により参加を辞退いたします。

〈理由〉

|  |
| --- |
| （連絡先）上記と異なる場合のみ記入してください |
| 所在地 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅメール |  |